

平均利潤率の形成と需要供給の關係について

小 檜 山 政 克

カール・マルクスは、周知のように、『資本論』全三卷において、労働価値説にもとづき、資本主義經濟の全体の姿を理念的平均の形でえがきだして、その經濟学の体系を提示したのであるが、その場合彼は、本来の資本主義經濟における諸商品の価格や資本家の利潤というものは、けっして同書第一卷の価値・剰余価値の次元でそのまま現われるものではなく、同書第三卷の平均利潤・生産価格というカテゴリーを通じて現われるものであることを説いている。したがって、この平均利潤・生産価格は価値・剰余価値とどういふ關係にあるのか、どのようなプロセスを通過してそれから成立するものであるかを十分に説明することがどうしても必要であつて、その説明が不十分であれば結局第一卷の価値論も資本主義經濟の説明のためには役に立たないことにもなつてしまいかねない。そしてまた、同じ資本主義經濟が独占段階に進んだ場合の独占価格や独占利潤の理論的説明にも、右の問題の正確な解決がどうしても必要な前提になるだろうと考えられるのである。

もちろん右の価値・剰余価値と平均利潤・生産價格の關係は『資本論』第三卷第一・二編においてくわしく研究されているのではあるが、しかしこの卷がマルクスじしんの手によって最後の仕上げられなのまま残された

という事情もあって、やはり説明不足の問題があるように思われる。筆者が本稿でとりあげたいと思うのは、平均利潤率形成についてのマルクスの説明不足から若干疑義ないし誤解の生じかねない点についてであって、具体的には、平均利潤率形成の際に、各生産部門における需要供給関係はどのようなになっているのかという問題である。

そもそも『資本論』第三卷第二編「利潤の平均利潤への転化」におけるマルクスにとつての第一の問題は、本来の資本主義経済においては、資本家はどの生産部門に資本を投下してもすべてだいたいにおいて同じ率の利潤を獲得しているという事実(ただし『資本論』ではこれは自明のものとして前提されているだけで、その事実の存在が実証されているわけではないが)と、労働価値説にしたがえば各生産部門では資本の有機的構成と回転速度の相違のために必然的に利潤率が違わなければならないという論理的帰結との矛盾を、どのようにして解決したらよいかという深刻な問題であったことは、いうまでもない。そして、マルクスにとつてそれが解決できなければ「経済学のような合理的な基礎もなくなってしまう」⁽¹⁾と思われたようなこの難問は、周知のように諸資本の競争による平均利潤率の形成についての科学的発見によつて解決されたわけであるが、しかしこの形成のプロセスは『資本論』では分析されていない。マルクスじしん、「ここで本来の困難な問題は諸利潤率の一般的利潤率へのこのような均等化はどのようにして行なわれるかという問題である。というのは、この均等化は明らかに結果であつて、出発点ではありえないからである」⁽²⁾といつて、この「困難な問題」にたちむかい、「労働者たちじしんがめいめいの生産手段をもつていて、自分たちの商品を互いに交換しあう」⁽³⁾とところの単純商品生産の場合との比較から始めているが、それは十分に展開されないままに終わっていることは、周知のとおりである。⁽⁴⁾

(1) K. Marx, Das Kapital, III, Dietz Verlag, Berlin, 1956, S. 174 (なな邦訳はななむね国民文庫版(旧版)『資本論』こよひごよひ。以下同く)

(2) Ebd., S. 199.

(3) Ebd., S. 200-202.

(4) 遊部久蔵氏はかつて、「……一般的利潤率および生産価格の成立をもたらすものは諸資本間の競争であるが、マルクスはここで根本的に競争を前提しつつ、しかも競争そのものの過程や機構の分析は一切さしひかえ(これは『資本一般』論のつぎの『競争』論における課題である)、いわば競争の結果としてあたえられるものの分析に終始した」(遊部久蔵他編『資本論講座』、4、四三―四四ページ、青木書店)として、マルクスが『資本論』において平均利潤率形成過程を分析しなかったのは、それが「競争論」での課題であって、「資本一般」を論ずる『資本論』の課題には属さなかったからである、としている。しかし私には、平均利潤率の形成を証明するには、必要なかぎりにおいて右の競争のプロセスを分析・解明することが必要ではないかと思われる。そしてマルクスがそれをしなかったのは、同書第三巻が未完成であったことのためと思う。いずれにせよ、右のプロセスについて、われわれが分析を進めてみる必要があるのではあるまいか。

二

右に述べたような事情からわれわれが平均利潤率形成の過程への言及を『資本論』の中でみるのは限られているのであるが、その限られた説明のひとつに次の文章がある。

「……諸商品がその価値で売られるならば、すでに述べたように、いろいろ違った生産部面においては、それぞれに投下された資本量の有機的構成の相違にしたがって、ひじょうに違った利潤率が生ずることとなる。しかしながら、資本は利潤率の低い部面を去って、より高い利潤を生む他の部面へ移っていく。このような不断の出入移動によって、ひとこといえば、ここでは利潤率が下がり、あそこでは上がるというような状態に應じて、資本が各種部面に配分されることを通じて、

平均利潤率の形成と需要供給の關係について(小樽山)

四三(三七一)

資本は、各種生産部面で平均利潤が同じになり、したがって価値が生産価格に転化するような需要供給関係をつくりだすのである。」

この文章が説明している事態は、部門間の利潤率の相違↓部門間の資本移動↓各部門の需給関係の変化↓平均利潤率と生産価格の形成、ということであろう。しかしこの最後の環の基礎となる「価値が生産価格に転化するような需要供給関係」とは、そもそもどのようなものであり、それはどのようなプロセスを経て成立するに至るのであろうか。

われわれはこの問題を考察する場合に、結果と、それにいたるプロセスとを分けて考えることが必要であろう。このプロセスは一人一人の資本家の主体的な行動の総和としての競争であるが、そのような競争のもたらす結果というものは、資本家の主観とはかかわりなく、社会の客観的な生産構造(つまり各生産部門に投下される資本の量と比重、およびその有機的構成、回転速度)によって法則的にきまるのである。

それですら結果の方から考えてみたいが、この結果つまり「価値が生産価格に転化するような需要供給関係」について考察するために、『剰余価値学説史』の中の次のようなマルクスの文章を手がかりに検討してみよう。

「……これらの同じ大きさの資本、すなわち、それらが生産した商品が不平等な価値をもち、その不平等な価値のうち不平等な剰余価値が、したがってまた不平等な利潤がはいりこんでいるところのこのような諸資本が、大きさが同じであるということから等しい利潤を生むためには、商品の価格は(一定の支出にたいする一般の利潤率によって規定されるのだから)商品の価値とはひじょうに違わざるをえない。このことから当然出てくる結論は、価値がその性質を変えたということではなく、価格と価値とは違うことである。」⁽²⁾

右の文章の中でマルクスが、価格と価値とは違うといっている場合に、われわれが誤解しないように注意しな

ければならないのは、ここでいわれている価格というのは、ふつう使われているような意味での価格、すなわち市場の需給関係の不断の変化によってその時々には価値からの一定の背離をもちながらきまるような価格のことでないということである。すなわち、ここでいわれている価格というのは、平均利潤率を成立させるために再配分された剰余価値を含んだ商品の価値のことなのである。つまり、剰余価値の再配分によって修正された価値のことなのであって、誤解されることを恐れずにあえていえば、これは需給関係できまるような価格とはまったく関係がないのである。そしてここでマルクスのいつている商品の価格というのは、『資本論』という生産価格のことであり、つまり生産価格というものは、その時々需給変動とは関係なく、価値の次元できまってくるものである、ということである。なおいうまでもなく、右の文章においてマルクスが価値と価格が違くと主張しているのは、生産価格は商品の生産に支出された労働つまり価値とは量的に違うのだという意味である。もちろん、このような結果をもたらすものはないか、それはなんの作用によって生ずるのかといえは、そこで登場するのが資本家間の競争つまり部門間資本移動とそれにもなる各部門における需給関係の変動ということになる（この点についてはもうすこしあとで若干くわしく述べる）。つまりこのプロセスとしての需給関係の作用がなければ右の結果は生まれないが、結果そのものはそのような意味での需給関係とは関係なく、生産⇨供給側での価値の配分によって法的にきまってしまうのである。

右のように、マルクスのいう生産価格における価値と価格の背離とは、要するに当初価値と剰余価値再配分後の価値の背離のことであると理解されるべきものとすれば、その場合この剰余価値再配分後の商品価値を支えている需要供給関係つまり先程の『資本論』からの引用文中の「価値が生産価格に転化するような需要供給関係」

がどのようなものであり、どのようにして成立したかがおのずから明らかになってくるであろう。

これについてはまず田中菊次氏の問題提起の検討から始めよう。田中氏は、生産価格は需要供給の不均衡の上にたつ不合理なカテゴリーであると主張しているが、それはおそらくその場合マルクスのいう価値と価格の背離を私が右に述べたような意味には理解しないことからくるものであろう。氏は次のように述べている。

「……同一部門内における競争のいわば異常な事態——需給のアンバランス、市場価格の市場価値からの背離——が、この場合、価値を生産価格に転化させるといふ関係になる。したがって、一般的利潤率・生産価格なる関係は、特殊の利潤率の高い部門にあってはつねに供給の過多を、逆に特殊の利潤率の低い部門にあっては、つねに供給の過少を前提する、ということになる。この関係を一般的に捉えるならば、競争による一般的利潤率の均等化（形成）、価値の生産価格への転化は、需要と供給のアンバランスを、恒常的に、前提として含んでいる、というはなはだしく不合理な事態に陥っていることになる。」³⁾

たしかに、田中氏の論理のすじみちはそのとおりであるから、氏の論理の前提とくに氏の価格と価値の背離についての理解を変えなければ、この矛盾は解決できないであろう。すなわち前述のように、生産価格成立のさいの価格とは、需給関係によってきまってくるふつうの意味の価格ではなく、再配分された剰余価値を含んだ価値であるということである。

さらに右の田中氏の問題提起に関連して、生産価格は不均衡の上にたっているものかどうかという問題があるが、これは二つの側面から考える必要がある。

ひとつは、生産価格というものが、長期にわたる価格の基準、すなわちその短期的・一時的変動の底をつらぬく標準、いいかえれば本来の資本主義経済における「価値」の役割をになうものであるとするならば、それは当

然、いわゆる価値と価格の背離（当初価値と剰余価値再配分後の価値との背離）という不均衡を含みながらも、より大きな意味での均衡（社会総労働の部門間均衡配分）と各資本家に対する平等（投下資本に対する利潤率の平等）が保たれ、投下資本の補填、正常な再生産が保障されるものでなければならぬ。そして、マルクスによれば、生産価格においても、当然、投下資本は補填されている。⁽⁴⁾それは費用価格分である。そしてまさに、価値と価格の背離を生む不均衡があるからこそ平均利潤が保障され、だからこそ各資本家は、有機的構成や回転速度の相違からくる不利益・損失・不平等をこうむらずにそれぞれの部門に資本を投下することができるのであり、またそうしてこそはじめて、社会総労働の部門間均衡が維持され、社会的再生産が保障されるのである。そしてまさに、もしその逆に、右のような条件がなければ、利潤追求を軸にして動いている資本主義経済においては、このような均衡と再生産が保障されないであろうところに、問題のかがみがあるのである。資本主義的生産においては、社会総労働の配分というものは、資本投下の配分という形でしか遂行されえないからである。

もうひとつは、生産価格を成立させる需給関係つまりその場合の各生産部門における商品の需要と供給の関係はどうなっているのかという問題である。これについては、以上述べてきたことから、田中菊次氏のように、この場合に供給過剰とか需要過剰といった需給の不均衡があつて、それが生産価格を成立させるものであるというようには、考えられないことは、すでに明らかであろう。そうなると生産価格成立の時点で需要と供給が一致するということになる。ではこのような一致はどのようなようにしてもたらされるのであろうか。

本間要一郎氏は『現代帝国主義講座』第五卷（一九六三年）に収められている論稿「独占価格・独占利潤論」（四九一—五一ページ）において、以下のような注目すべき考察を行なっている。

平均利潤率の形成と需要供給の関係について（小倉山）

四七（三七五）

(一) 部門間資本移動は社会的労働の部門間配分比率に一定の修正を加え、それは需要構造にも一定の変化を生ぜしめる。

(二) 資本移動の結果、ある部門では商品が過少に生産されることによって価格が市場価値以上に高くなり、他の部門では商品が過剰に生産されることによってその価格は市場価値以下に低下する。そして、「このような価格の市場価値からの背離が、どの点でとまるかといえ、それはこの価格において等しい率の利潤が実現される点においてである。このような価格において、それぞれの商品種類についての需要と供給は一致する。このあらたに成立する需給均衡点がすなわち生産価格にほかならない。」

本問氏はまたその著書『競争と独占』において次のように述べている。

「……A部門(有機的構成の高い部門——引用者)への労働配分比率は低下し、その商品は過小に生産されることになってその価格は市場価値以上に高くなり、C部門(有機的構成の低い部門——引用者)への労働配分比率は増大してその商品は過剰に生産されることになって、その価格は市場価値以下に低下する。このような価格の市場価値からの背離が需給関係の変化によって生じうるし、また生じなければならないということは、一般的には市場価値論の中ですでに与えられている。しかしこの需給関係の変化は競争の形態変化によって規制された法則的な変化であり、たんなる需給関係の一次的偶然的変動とは異なる。すなわちこの需給関係において示される“対応”関係は、“労働支出量に比例した価格”ではなく、“投下労働量に比例した利潤をもたらす価格”を成立せしめるという、明確な基軸に基づいて形成されるのである。したがって価格の市場価値からの背離は、この価格において等しい率の利潤が実現される点でとまる⁽⁵⁾。」

右の本問氏の説明は、供給側の条件で定められている生産価格が実現するまでのプロセスとして、需給による価格変動が作用するという意味でなら正しい。しかしいうまでもなく、もしもこの生産価格の水準そのものが需給関係によって定められるというふうなこれを理解するならば、それは正しくないであろう。くり返していえ

ば、生産価格の水準はもっぱら供給側の条件（有機的構成と回転速度という生産の条件のちがう諸部門の資本に同率の利潤を保障するという、剰余価値再配分の条件）によってきまるのであって、これには需要の側はまったく関与していない。あたらしい需給均衡点で生産価格が生ずるといっても、その需給均衡点もっぱら供給側の条件でできまり、需要がそれにあわされるだけであって、この間の事情について松石勝彦氏が、「……この場合現実に充足される需要は変化した供給量に強制的に一致させられる」と指摘しているのは、まさに事態の本質を極めて率直にいいあてたものといわざるをえない。

(1) K. Marx, *Das Kapital*, III. Dietz Verlag Berlin, 1956, S. 222.

(2) Marx, *Engels Werke*, 26・2, S. 196. (邦訳はおおむね大月書店版マルクス・エンゲルス全集によっている)

(3) 田中菊次『資本論、の論理』、増補版、一九七八年、新評論、一八六ページ。

(4) K. Marx, *Das Kapital*, III, S. 184.

(5) 本間要一郎『競争と独占』、一九七四年、新評論、一二九—一三〇ページ。

(6) 松石勝彦『独占資本主義の価格理論』、一九七二年、新評論、八九ページ。引用文中の傍点は引用者のもの。なお本稿は全体として松石氏の見解に負うところが多い。

三

以上述べてきたことをまとめてくり返せば、平均利潤率・生産価格が形成される際には需要と供給が一致していること、そして、その際の需給一致点は、もっぱら生産・供給側の条件によってきまり（これは平均利潤率が形成されるように剰余価値が再配分された点で各生産部門の供給量がきまる）、需要はいわばそれに強制的に適合せざられ

平均利潤率の形成と需要供給の関係について（小檜山）

四九（三七七）

るものであるということである。ところが生産価格と需要・供給の関係をこのように考えたとすると、ただちにいろいろな問題がおこってくる。以下その若干について検討してみることにしよう。

まず第一に、右のように生産価格形成と需要・供給の関係をとりえた場合、生産価格と価値法則との関連はどのようなものになるのかという問題がある。つまり、本来の資本主義経済において、日々の市場価格の変動の重心としてその基準の役割をはたしている生産価格は、そういうものとして資本主義経済の全機構の運動の基軸となっているわけであるが、このような生産価格法則は価値法則によってどのように規定されているのだろうか、という問題である。

このような問題に対してすぐ考えられるのは、以上述べてきた生産価格と需要・供給の関係はすべてあの総価値Ⅱ総価格の命題(つまり生産価格においては、個々の部門では価値と価格はくいちがってくるけれども、社会全体の価値と価格はイコールであり、その意味において価値法則は生産価格段階においても貫徹しているということ)の枠内でおこっているということである。このことは、あらかじめ前提したことで結論を説明しているようなところがあるにしても、ともかく忘れてはならないけれども、しかし同時にまた他方で、とくに価値法則を社会総労働の均衡配分という機能の側面を重視して把握しようとする立場からすると、重要なことは、以上の生産価格における需要供給関係を規定しているもの、つまりそういう形での労働配分(より正確には $C+V$ という形での資本投下量配分)を規定しているもの、そしてまた、その場合の度量の単位となっているものは、すべて価値なのであって、したがって価値がなければおよそ生産価格法則は成立しえないという事情にこそ、この段階における価値法則の貫徹をみるべきではないだろうか。

ついで第二に出てくる問題は、生産価格成立を支える需給均衡点が、もっぱら生産Ⅱ供給側の条件でままるのであって、いわば供給が需要を強制的に適合させてしまうのだという上述の点に関する疑問であろう。それでは需要というものはまったく受動的なものになってしまわないだろうか、という問題である。しかしながら、この疑問についていえば、そもそも生産価格というものは長期間のプロセスの中で成立するものであって、それに照応する需要というものもやはり、短期間にいろいろ変動する需要ではなく、そのような一時的変動をたらぬき一定期間を通してみられるべき需要なのであるから、そのような長期の需要は、結局のところ、供給側の構造によって規定されざるをえないと、考えなければならぬであろう。

なおここで、価値から生産価格への歴史的移行（この問題についてはF・エンゲルスの「資本論」第三卷への補遺」、一八九五年、にくわしい説明がある）に照応する需要構造の変化の問題を考えてみると、価値に照応する端初的な需要がまず存在し（それは資本主義以前の単純商品生産の段階におけるものである）、それが、長い年月を経過するうちに、資本主義生産様式が確立されていくにつれて、価値の生産価格への移行がすすむ中で、新しい段階の生産・供給条件に照応する新しい需要構造に変わっていったものと、考えることができる。

他方で、このような価値の生産価格への転化は、すでに資本主義生産様式が確立して、進行している経済において、日々発生しているところのプロセスであることも、いうまでもないところである。そうすると、その場合資本の部門間移動をうながすものは何であろうか。つまり本来の資本主義経済においては、すでに平均利潤率と生産価格が形成されているわけであるが、その場合に資本移動をひきおこす部門間利潤率差というものは、何によって生まれるのかという問題である。つまり、資本の有機的構成が高く、また資本の回転速度の遅い生産部

部門の資本家は、もし生産に支出した労働つまり価値通りにその生産物を売るとしたならば、低い利潤率しか獲得できないので他の部門に資本を移そうとするし、有機的構成・回転速度がこれと反対の部門の資本家はこれと逆の行動をとろうとするから、このような資本の競争とそれに伴う各部門の需給関係の変化の中で、平均利潤率と生産価格が形成されるものであることは、いまさらくり返すまでもないのであるが、しかしそこで問題となるのは、この場合そもそも資本家の行動をうながすものは、理論的にみて、何なのかということである。すなわち、その起動の原因となる部門間利潤率格差は、需給関係によるものか、それとも価値関係つまり生産・供給条件によるものかは、すでに進行している現実においては区別が困難であるにせよ、理論的には分析区分する必要があるのではないだろうか。

いうまでもなく、一人一人の資本家の主観にとつては、 $c + v$ という投下資本総額が問題なのであって、そのうちの変・可変資本部分の比率は問題にならないから、資本家がそれぞれの生産部門の有機的構成（という科学的な観点）をもとにして、資本の投下先を選ぶわけではない。一方で、すでに確立し、進行している資本主義経済においては、平均利潤率が成立しているわけであるから、もちろん、それはいったん成立すればそのままというような、静止的・固定的なものではないとしても、各部門の利潤率の差は、つねに消滅の傾向にあるはずである。そうなると、一人一人の資本家は、いったい、何を基準にしてその資本投下先を選択するのであろうか。かれらは、各部門の需給関係によってきまってくる短期的な利潤率の変化のみによって、この選択を行なうのであろうか。なおこの問題を考察するにあたっては、また、資本の部門内競争と部門間競争との有機的関連が極めて重要であるが、ここでは、その問題はしばらくおくことにする。

私は、このような現実においても、やはり、価値法則つまり生産・供給側の条件が、底流において事態を規定している、考えるべきではないかと思う。すなわち資本の有機的構成が高く、また回転速度の遅い生産部門の生産物は、それだけ少量の価値しかもたないから、価格も安く、利潤率も低くなるわけである。したがって、このような部門は資本投下先の選択にあたって、あとまわしにならざるをえない。もちろん、有機的構成といううな、価値による本質的・法的規定は、資本家の主観にそのまま現われるわけにはいかない。しかしながら、資本の回転速度の部門間相違は、かれらの主観にとっても明らかであるし、また、資本の有機的構成は、そのままでは資本家の主観には無縁のものだとしても、もしこの構成が流動資本部分と比較しての固定資本部分の比重と関連があるならば、すなわち、有機的構成が高い生産部門ではまた、通例、固定資本部分の比重が高いとするならば、それは当然、同じ時間に生産物の価値に移る投下資本のなかの量がすくなくなることになり、これは製品原価の計算によって資本家が認識するところとなるであろう。なおこれに関連して、『資本論』第三卷第九章の平均利潤率の説明の際の二番めと三番めの表⁽¹⁾において、マルクスが煩をいとわず、とくに不変資本の中の固定資本部分と流動資本部分の比率の部門間の相違をことさらとりあげていることに、注目すべきではないかと思われる。

さて以上のように考えてよいとするならば、価値の生産価格への転化は、決して、ただ単に歴史的なものではなくて、それは、まさに資本主義経済において日々行なわれているものとみなすことができよう。つまり、この転化は、かつて歴史的に生じたものであって、その後はもっぱらその時々々の需要供給関係のみによって資本の競争、部門間移動が行なわれ、それによって平均利潤率・生産価格体系が維持されていると考えるとすれば、それ

は適當ではないだろうということである。

ところで、長期間にわたる需要の構造は供給構造によって規定されるとしても、短期間における需要の動向は、供給の動向と相互規定的な関係にあるといえる。社会全体の有効需要総量の変化の問題はしばらくおき、ここでいうのは、それぞれの生産部門における需要供給関係の中での需要の積極的な役割のことである。いうまでもなく、例えば、平均利潤率・生産価格の成立をみちびくために作用するところの需給関係の変化については、部門間資本移動という供給の変動のみではなく、需要の動向も作用するわけである。

そして右のような意味での短期の需要の役割を、価値論の上からどう把握するかという問題は、「社会的必要労働時間」は何によってきまるかという問題をめぐる、いわゆる「技術説」と「消費説（需要説）」の論争とも、かかわってくるであろう。つまりこの論争における重要な要素である需要というものについて、もうすこし分析をしてみても、例えば長期の需要と短期の需要とを区別して考えてみることはできないだろうかということである。右の論争の一方が主張する、社会的必要量以上に生産された商品は価値をもたない（これが「消費説」と称されるものとす⁽²⁾）ということ、短期の需要関係についていえることであるから（長期間にわたってそのような過剰な商品が生産されることは考えられない）、「消費説」は短期の需要構造をもとにして「社会的必要労働時間」を考えているのであろう。これに対して、長期の視野にたてば供給構造が中心にならざるをえず、ここでは商品の生産そのものに必要な労働時間が問題にならざるをえない（これはいわゆる「技術説」と称される立場であらう）。

いずれにせよ、いわゆる「技術説」と「消費説」とは平面的に並列・対立させられるべきものではなく、いわゆる「技術説」を基礎にして重層的に把握されるべきものではないだろうか。ここで長期的需要Ⅱ「技術説」、

短期的需要Ⅱ「消費説」とヤヤシェーマ化してみせたのは一つの例にしかすぎないが、いずれにせよ『資本論』第一巻の諸カテゴリーは第三巻にいたって消滅するものではなく、それはより単純でより本質的なものが、より複雑でより具体的なものへと発展したのにすぎないのであるから。なお、蛇足ながら、本稿で生産価格を論ずる時に使った価値というカテゴリーは、いうまでもなく、商品の生産に必要な労働の量によってきまる価値のことである。そして本稿がいわゆる「技術説」の陣営のもとにはせ参じた新しい援軍であるのか、それとも混乱をましますひろげるのに役立つただけであるのかは、賢明な読者諸氏が判断されるであらう。

(1) K. Marx. Das Kapital, III, Dietz Verlag Berlin, 1956, S. 181.

(2) ちなみに、『資本論』第三巻の序文でP. エンゲルスが言及しているコンラード・シュミットは、平均利潤率について考察したその論文の中で、「消費説」とみられるような考えを述べている。シュミットは『資本論』第三巻が世に発表される前に、『ノイエ・ツァイト』誌に「平均利潤率とマルタスの価値法則」と題する二回続きの論文を発表したが、その中で次のように主張している。すなわち、社会がある時点である部門の商品の買入れにまわすことのできる貨幣の量は一定の与えられたものであって、この貨幣量に対応できる生産・供給側の労働支出分だけが価値形成実体となるのである。例えば社会がリンネルの買入れに10万労働時間しかまわせないならば、リンネルがいくら生産されようとも10万労働時間だけが価値として通用するところである。(Conrad Schmidt, Die Durchschnittsprofite und das Marx'sche Wertgesetz, "Die Neue Zeit", 1892-93, Nr. 3, S. 72-73.) これでは明らかに需要によって社会的必要労働時間つまり価値がきまるところになってしまう。なおシュミットは次のような式を示している。(Ebd., S. 114-115)。

$$\frac{\text{部門生産物の価格総額}}{\text{部門生産物の価値}} = \frac{\text{部門商品の販売にあたって価値形成実体として表現される労働量}}{\text{部門生産物に客体化されている労働量}}$$

ゆゑに

平均利潤率の形成と需要供給の関係について(小楡山)

個別商品の価格 \equiv 需要 \equiv 部門商品の販売にあたって価値形成たりうる労働量
個別商品の価値 \equiv 供給 \equiv 部門生産物に客体化されている労働量